

北陸企業のBCM（事業継続マネジメント）に関する調査

～北陸地域の事業継続力向上に向けて～

（参考情報）アンケート調査結果：企業規模別集計、県別集計

2025年3月

 **株式会社日本政策投資銀行**
北陸支店・富山事務所

 **株式会社日本経済研究所**
日本政策投資銀行グループ

(参考情報)

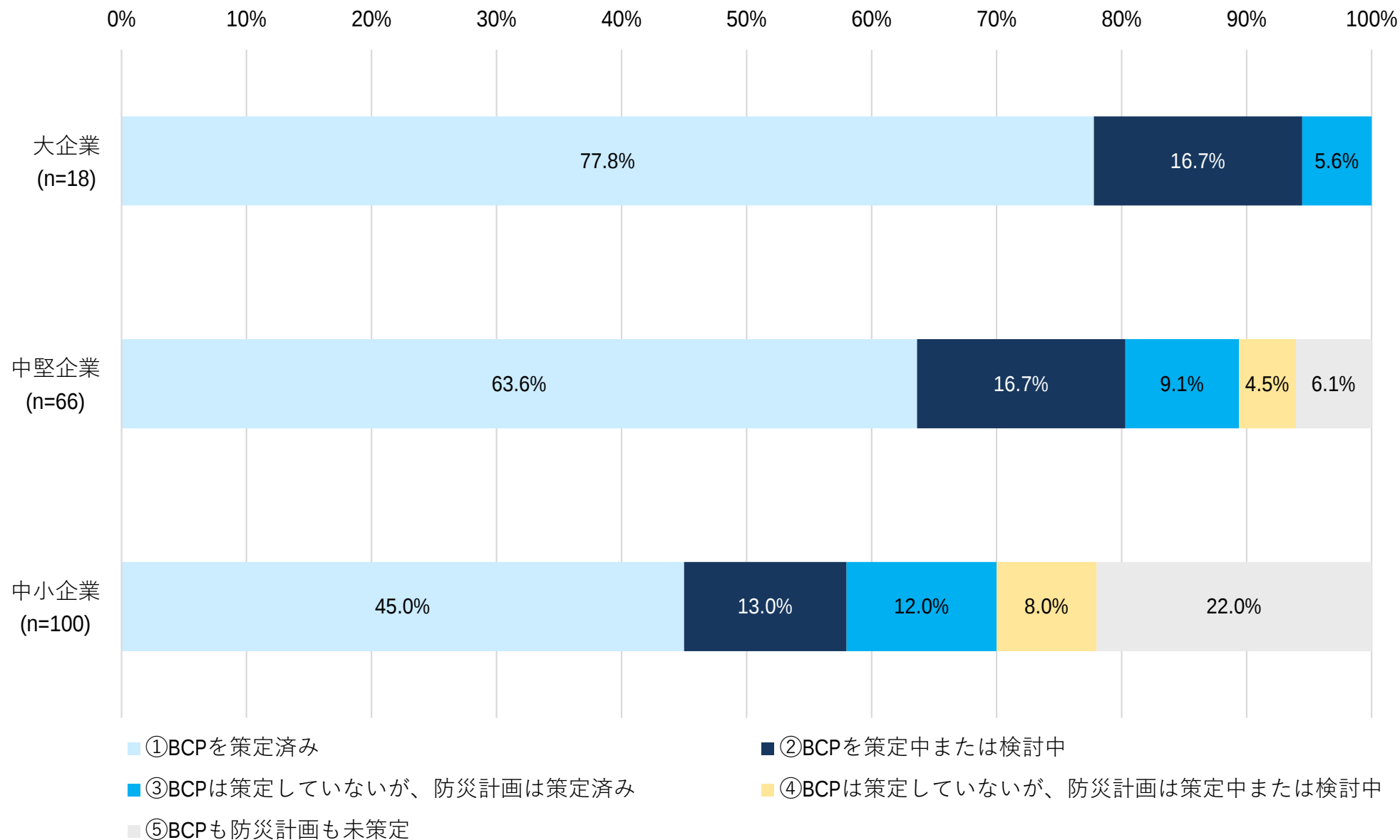
企業規模別集計

参考情報【C.企業規模別集計】 BCP策定状況

図表1：BCP策定への取り組み状況（企業規模別）

全員

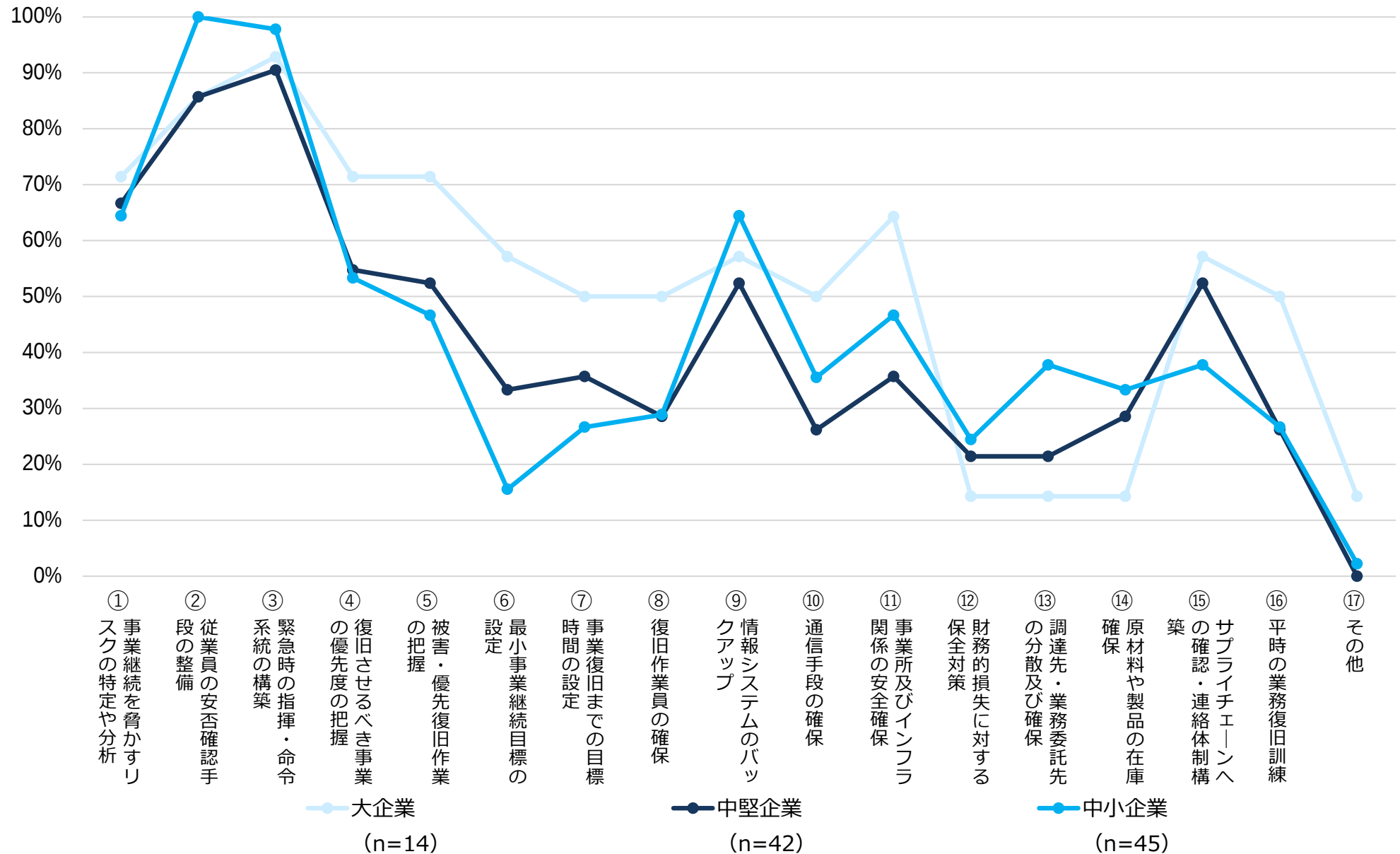
Q：「貴社では、BCPを策定（検討）されていますか。」



参考情報【C.企業規模別集計】 BCPでの検討内容

図表2：BCPでの記載（検討）事項（企業規模別） **BCP策定済みの企業**

Q：「貴社のBCPでは、どのような事項について記載（検討）されていますか。」（複数回答可）

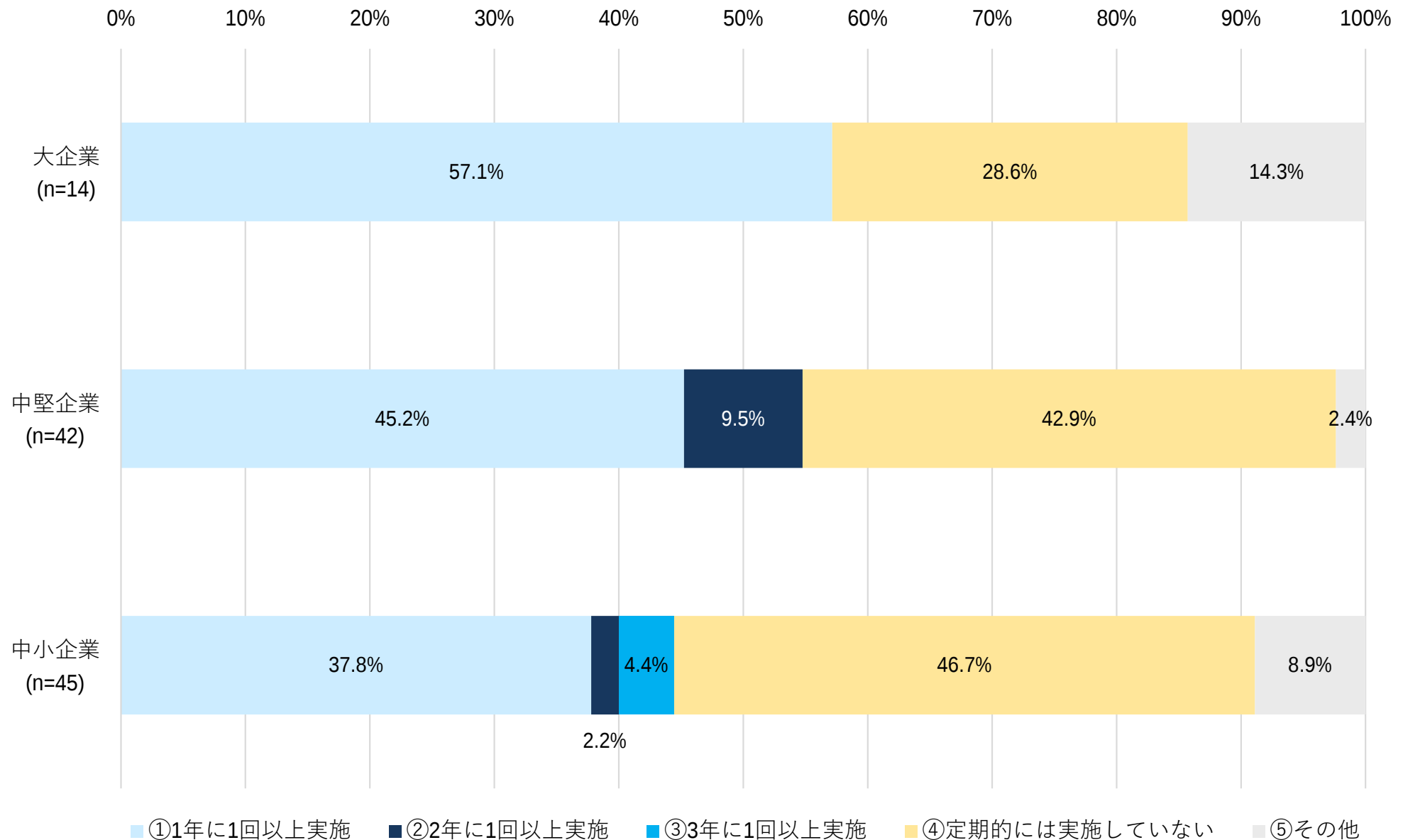


参考情報 【C.企業規模別集計】 平時のBCMに関する取り組み（BCPの見直し・改善）

図表3：BCPの見直し・改善の状況（企業規模別）

BCP策定済みの企業

Q：「BCPの見直し・改善は定期的に実施されていますか。」

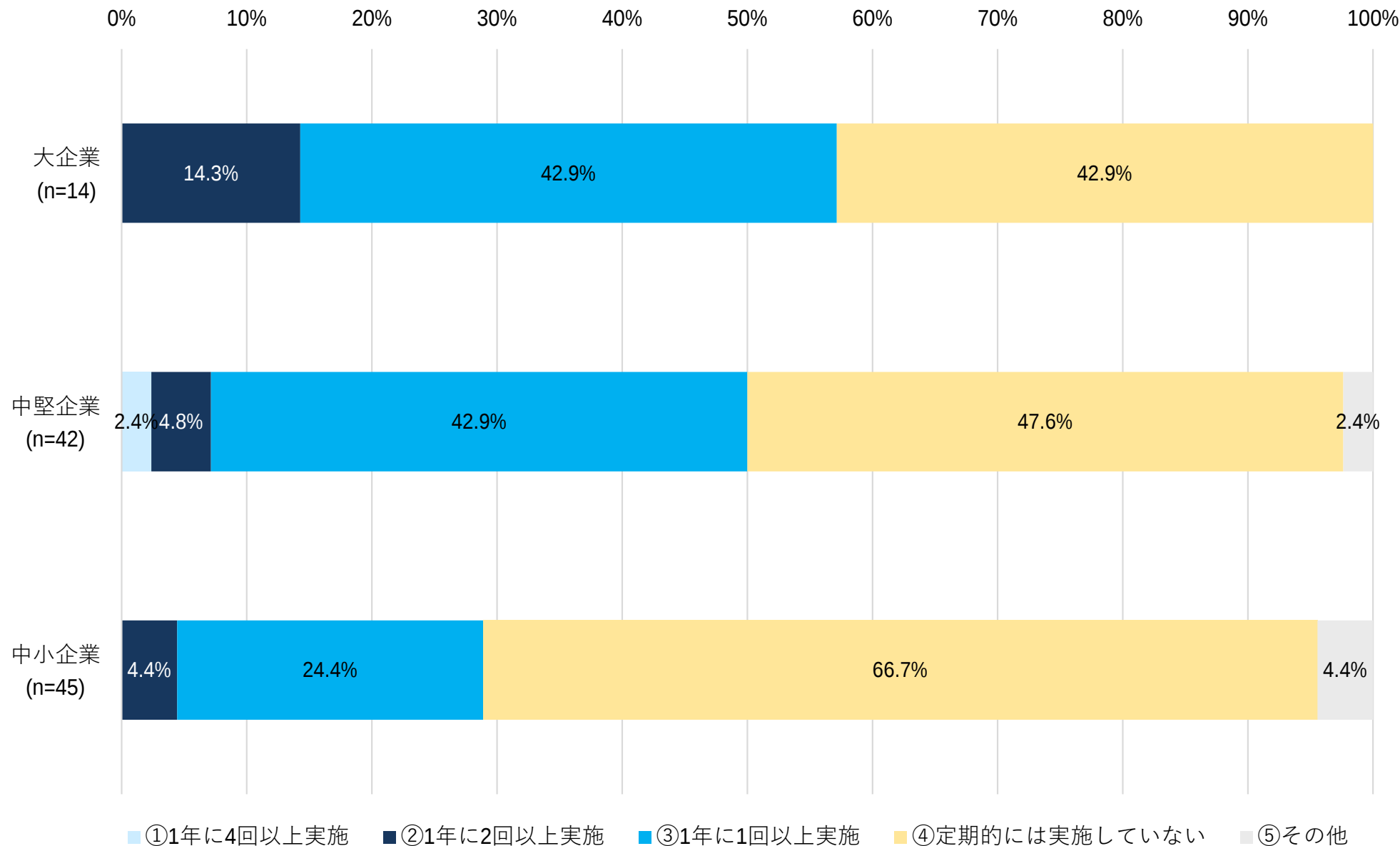


参考情報【C.企業規模別集計】 平時のBCMに関する取り組み（訓練・勉強会）

図表4：BCPに関する訓練・勉強会の状況（企業規模別）

BCP策定済みの企業

Q：「BCPに関する訓練・勉強会を定期的に行っていますか。」

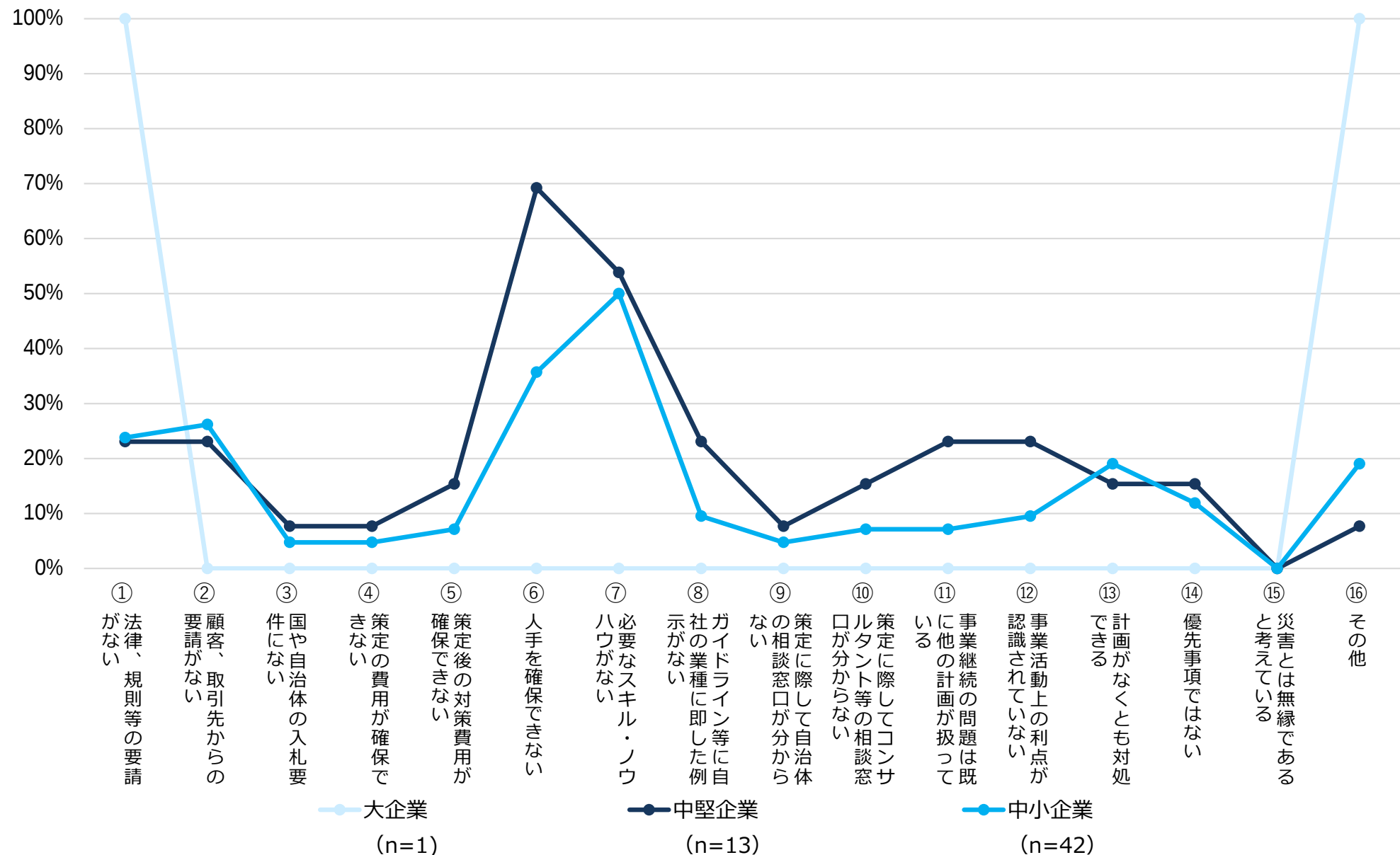


参考情報【C.企業規模別集計】 BCP未策定理由

図表5：BCP未策定の理由（企業規模別）

BCP未策定の企業

Q：「BCP未策定の理由について、教えてください。」（複数回答可）

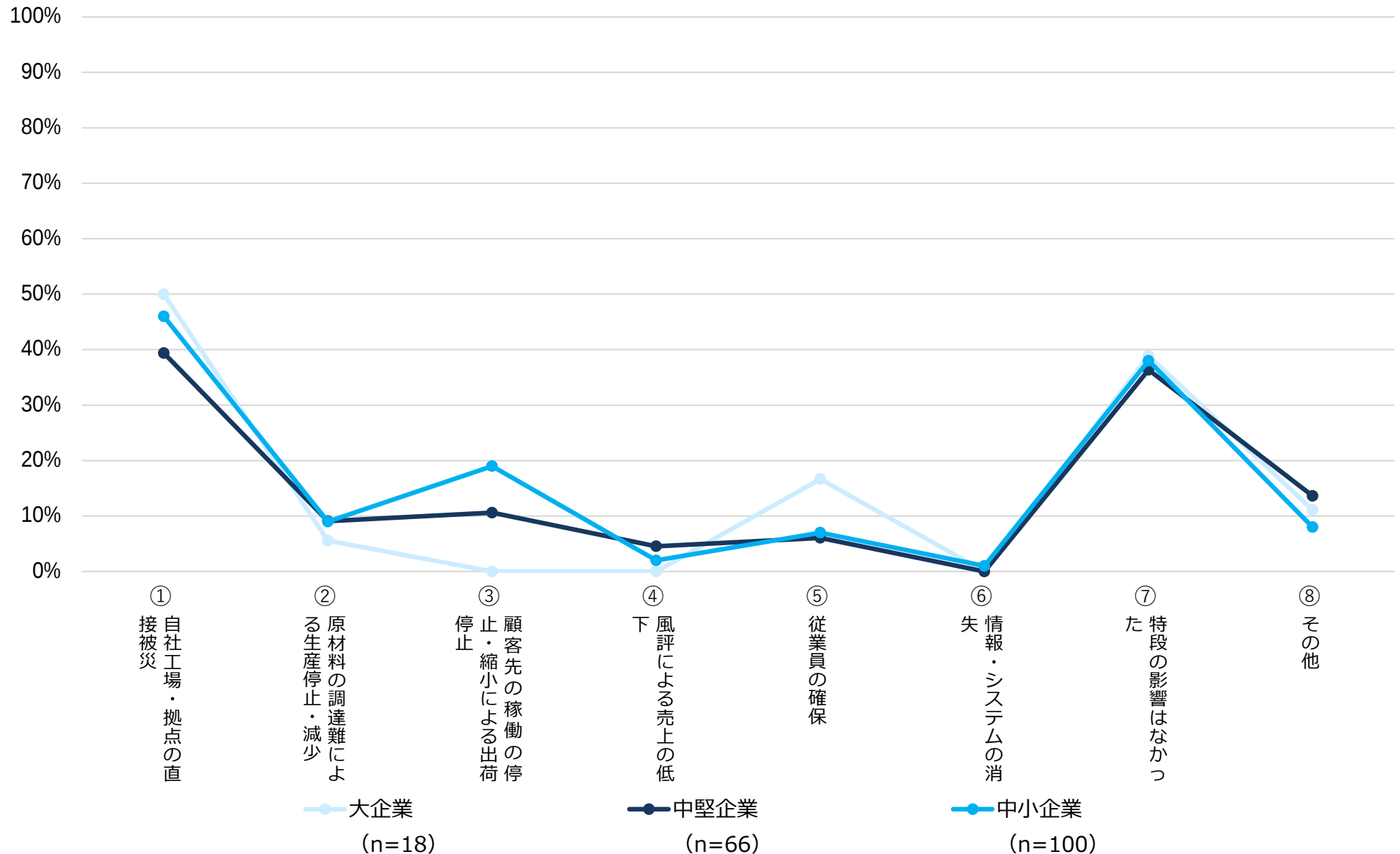


参考情報【C.企業規模別集計】 能登半島地震の影響（内容）

図表6：能登半島地震の影響（企業規模別）

全員

Q：「令和6年能登半島地震により事業活動にどのような影響がありましたか。」（複数回答可）

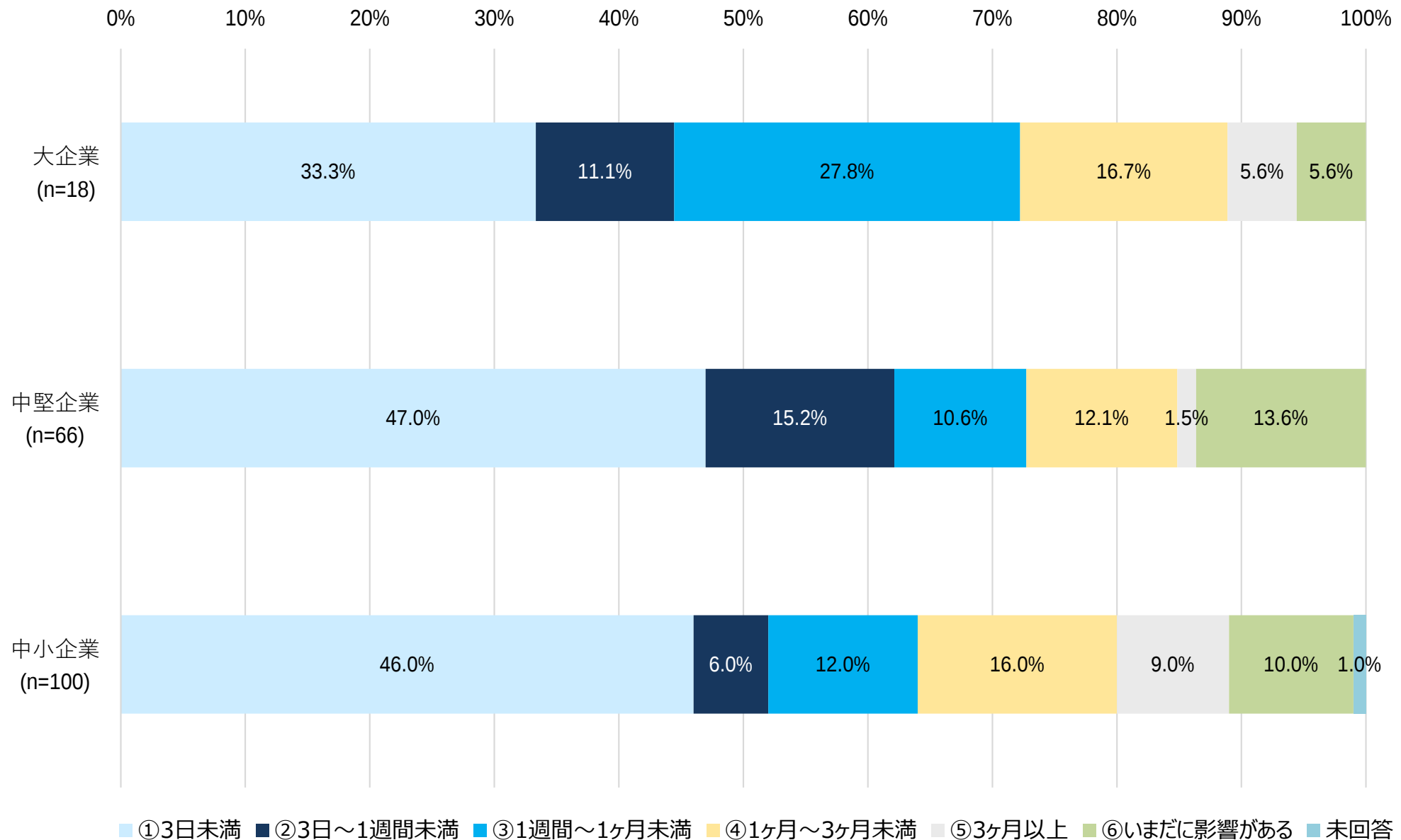


参考情報【C.企業規模別集計】 能登半島地震の影響（期間）

図表7：能登半島地震の影響期間（企業規模別）

全員

Q：「令和6年能登半島地震による事業活動への影響が平常時の状態に戻るまでに、およそどの程度の期間を要しましたか。」

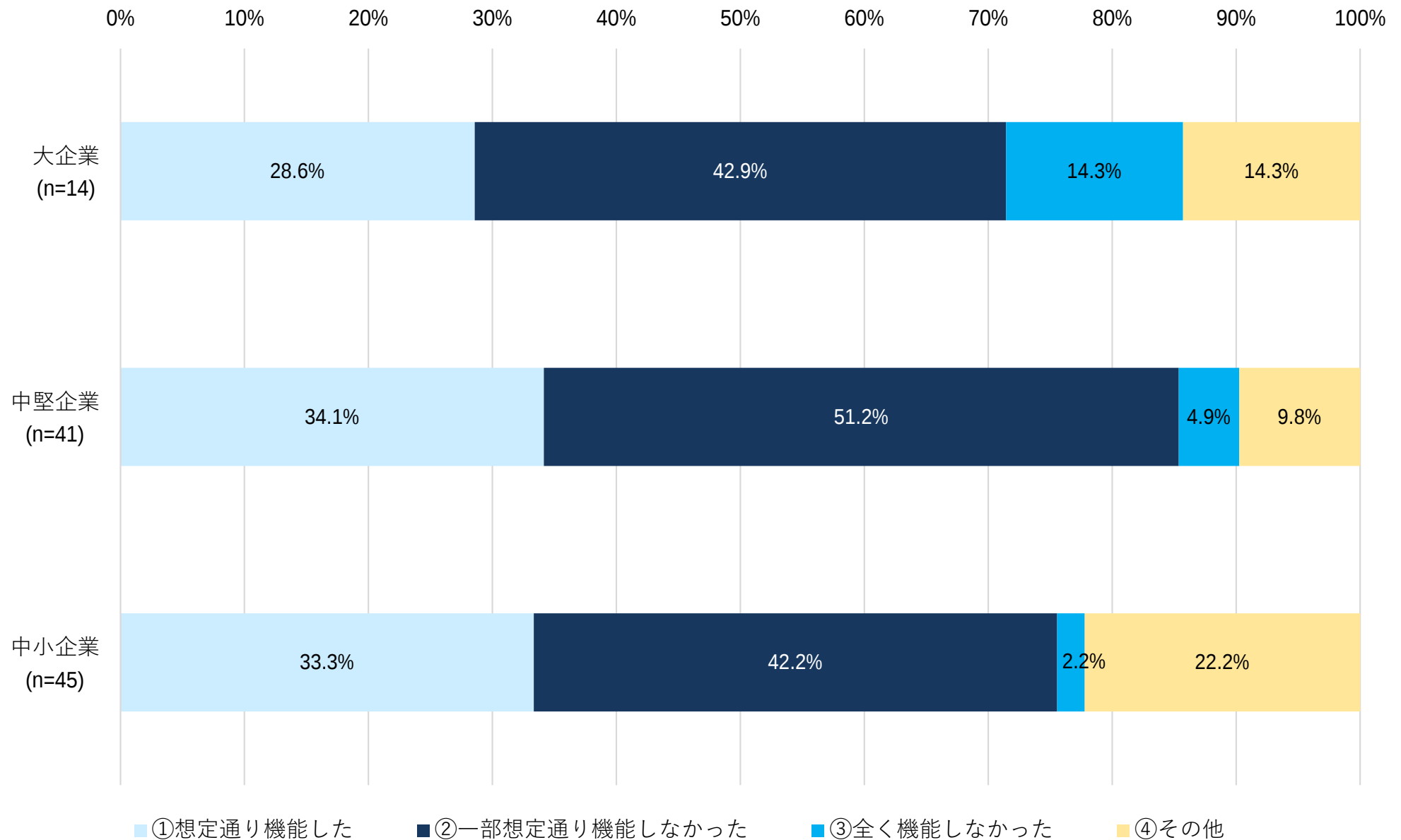


参考情報【C.企業規模別集計】 能登半島地震後のBCPの機能状況

図表8：BCPの機能状況（企業規模別）

BCP策定済みの企業

Q：「令和6年能登半島地震後にBCPは想定通り機能しましたか。」



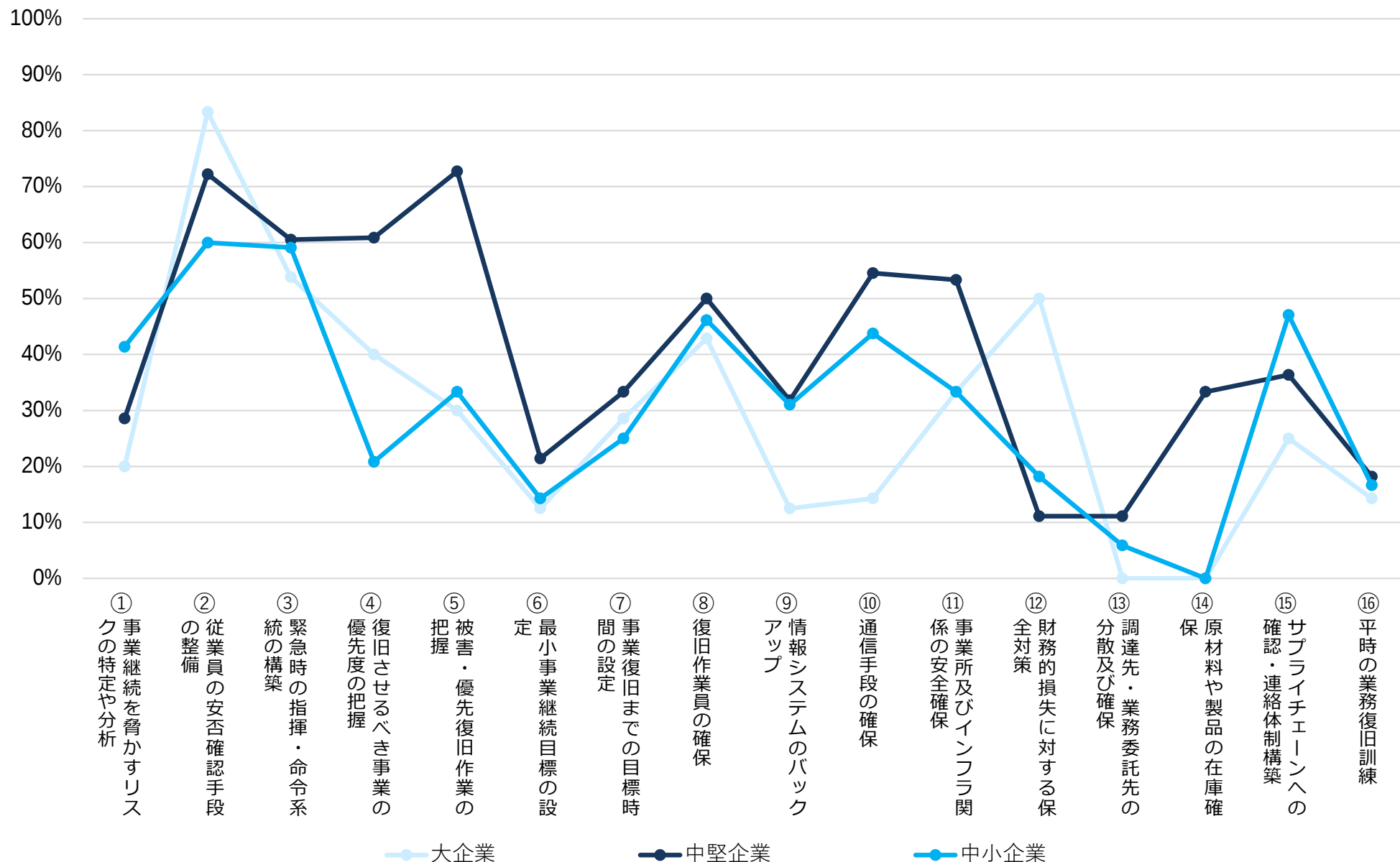
参考情報【C.企業規模別集計】 能登半島地震後に想定通り機能したBCPの施策

図表9：機能したBCP（BCM）の施策（企業規模別）

BCP策定済みの企業

※グラフは「BCPでの記載（検討）事項」（図表2）に対する割合

Q：「令和6年能登半島地震発生後に想定通り機能した（役に立った）BCPの施策について教えてください。」（複数回答可）

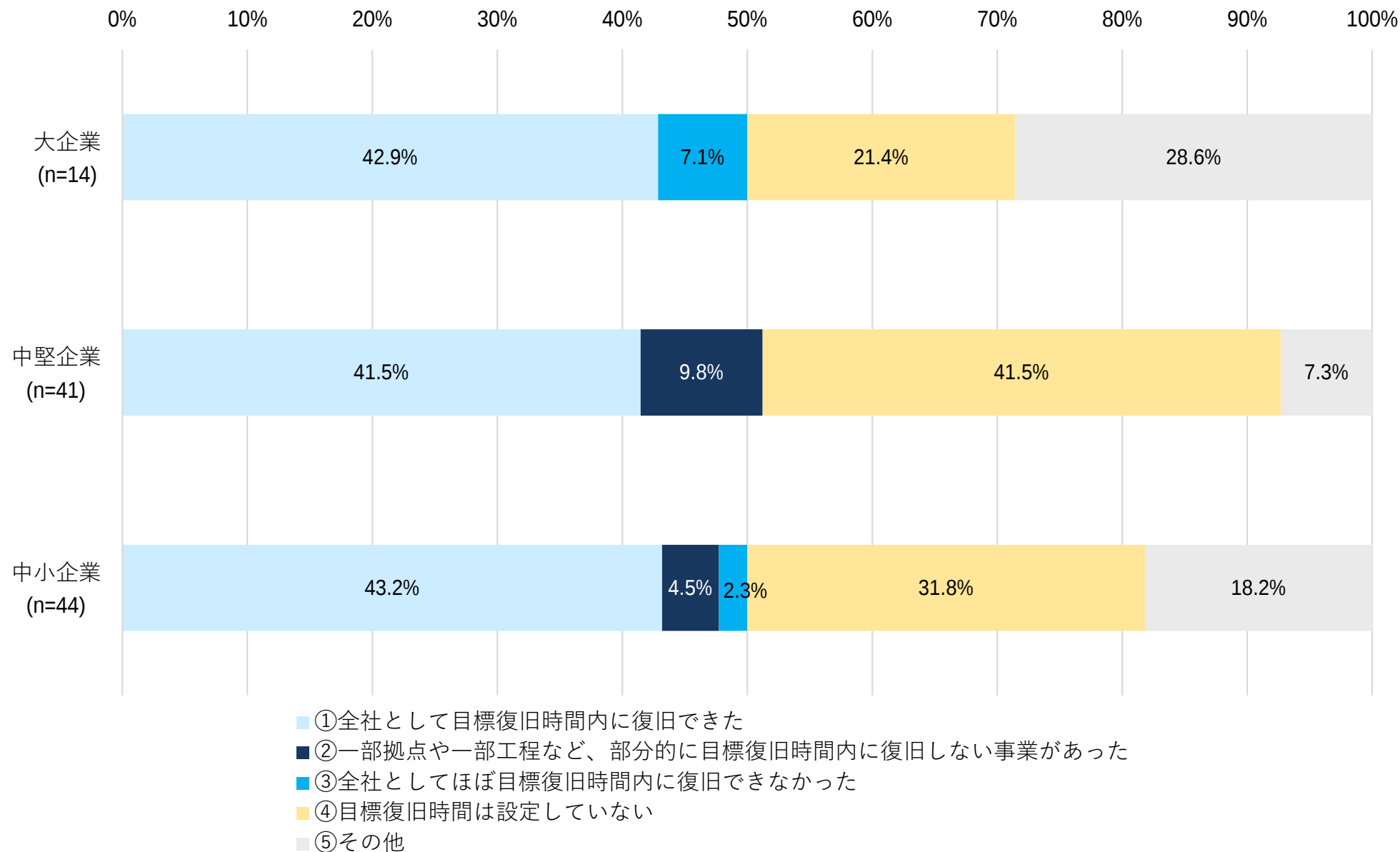


参考情報【C.企業規模別集計】 能登半島地震の復旧時間

図表10：目標復旧時間内の復旧状況（企業規模別）

BCP策定済みの企業

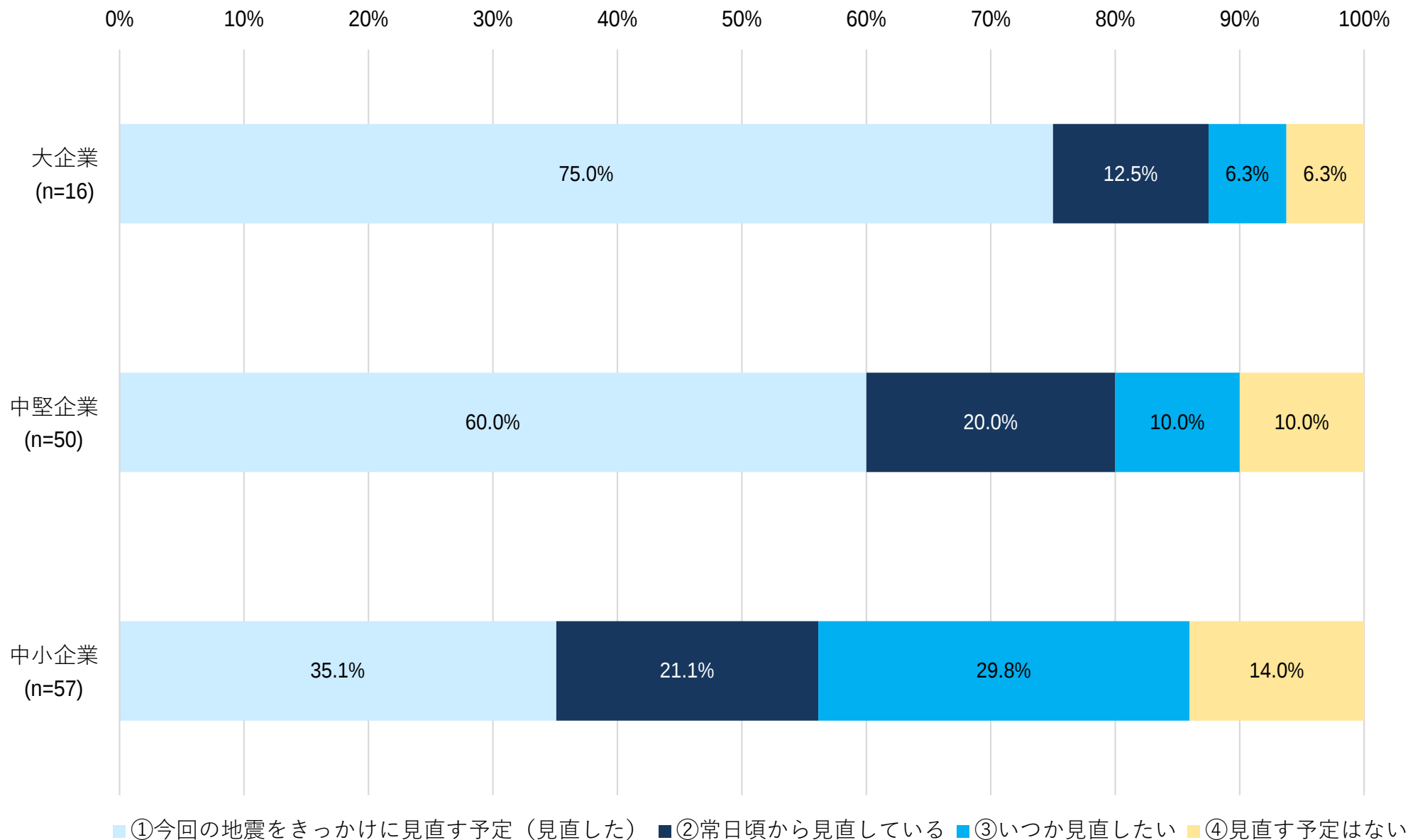
Q：「令和6年能登半島地震後に、BCPで目標としていた時間内に事業は復旧しましたか。」



参考情報 【C.企業規模別集計】 能登半島地震後のBCMに対する意識変化（BCPの見直し予定）

図表11：BCPの見直し予定（能登半島地震後）（企業規模別） **BCP策定済み、策定中の企業**

Q：「令和6年能登半島地震発生を受け、BCPの見直しの予定はありますか。」

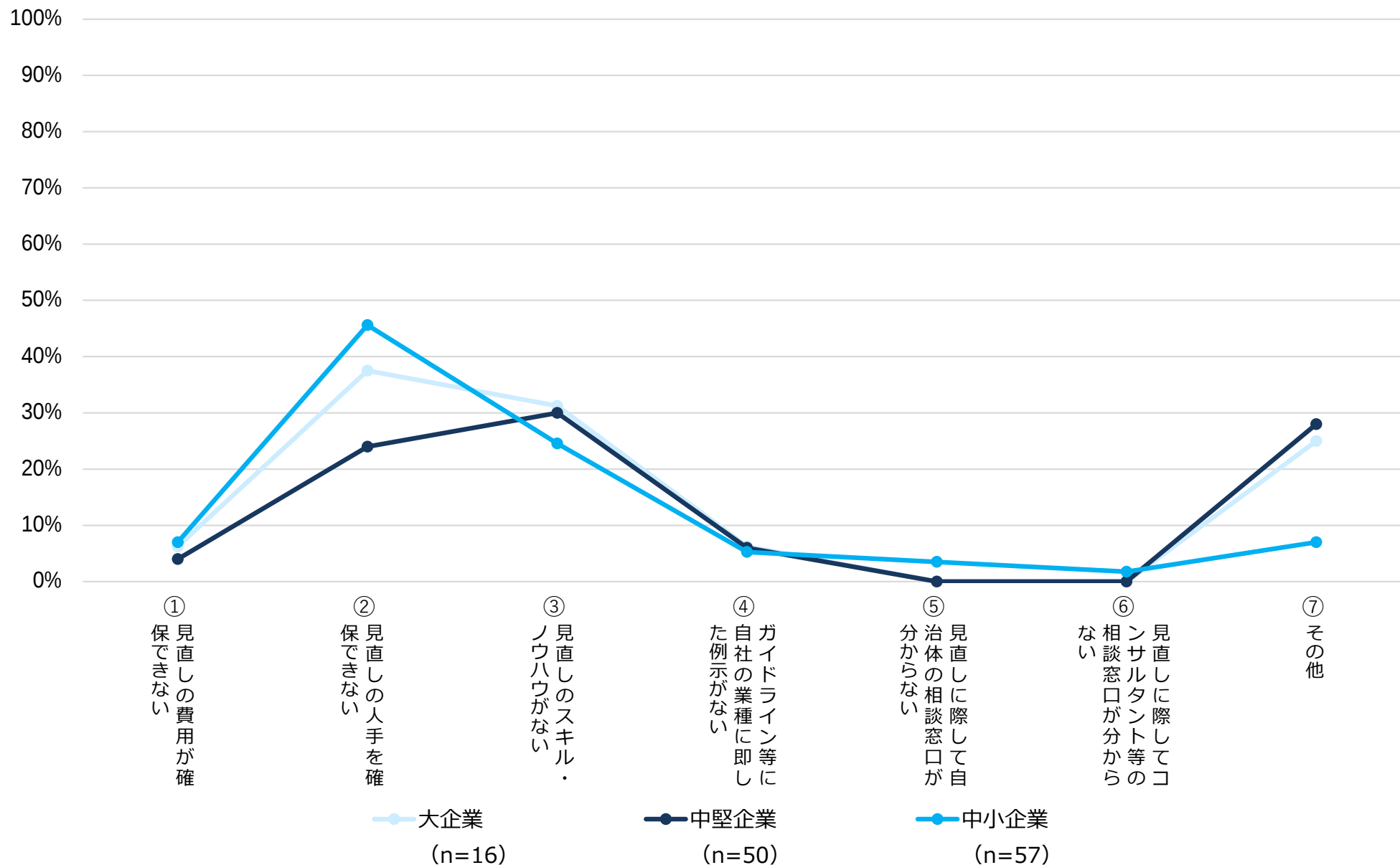


参考情報【C.企業規模別集計】 BCPを見直す上での課題

図表12：BCPの見直しにおける課題（企業規模別）

BCP策定済み、策定中の企業

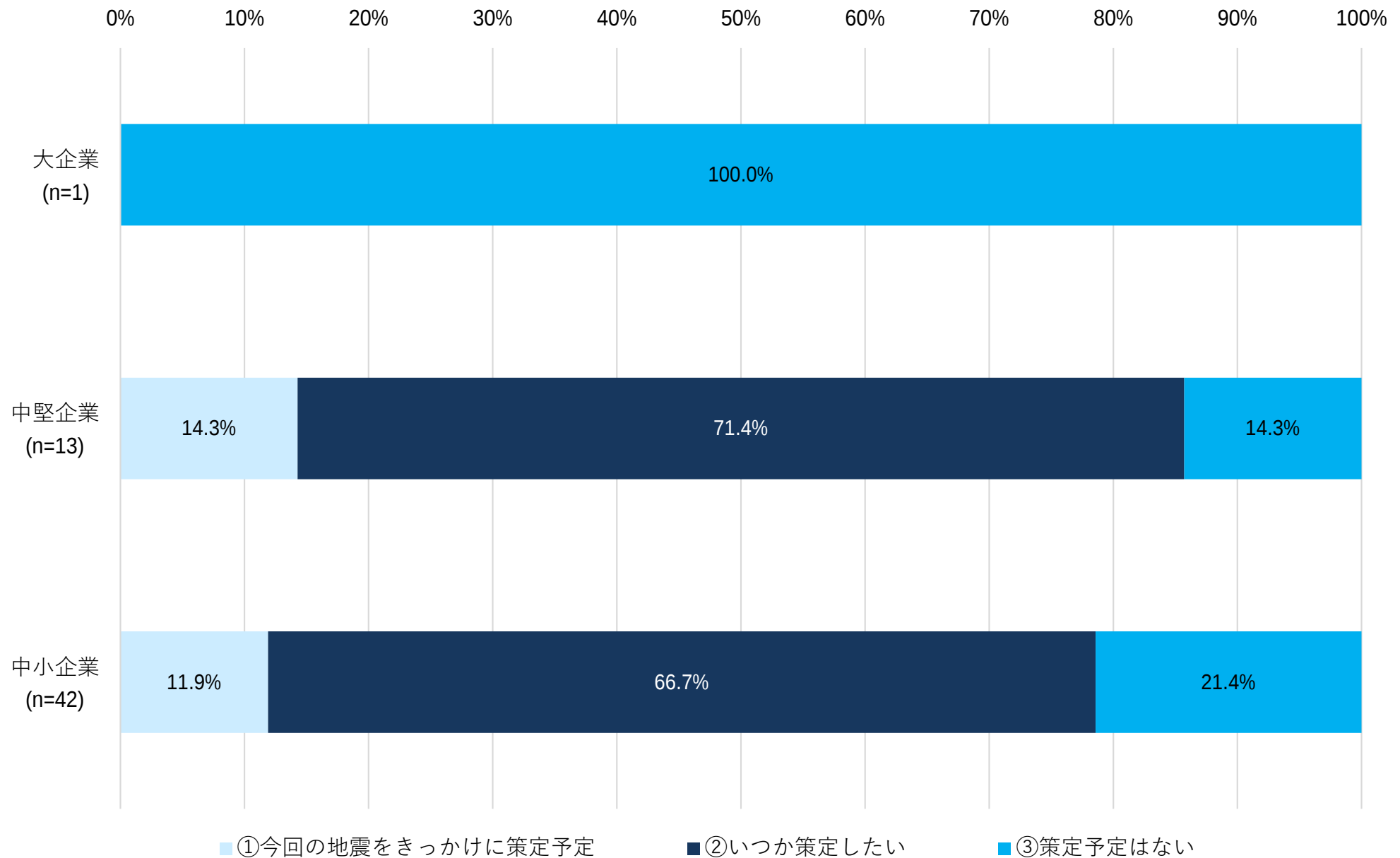
Q：「BCPの見直しにあたり、課題に感じていることはありますか。」（複数回答可）



参考情報【C.企業規模別集計】 能登半島地震後のBCMに対する意識変化（BCPの策定）

図表13：BCPの策定予定（能登半島地震後）（企業規模別） **BCP未策定の企業**

Q：「令和6年能登半島地震発生を受け、BCPの策定の予定はありますか。」



※本調査では主に北陸地域の産業別に分析することを主眼としているため、ここでの企業規模別集計はあくまで参考情報との位置づけ

- **BCP策定率は、企業規模が大きくなるほど高くなる傾向にあった**（大企業77.8%、中堅企業63.6%、中小企業45.0%）。
- **BCPでの記載内容は、「従業員の安否確認手段の整備」（大企業85.7%、中堅企業85.7%、中小企業100.0%）、「緊急時の指揮・命令系統の構築」（大企業92.9%、中堅企業90.5%、中小企業97.8%）と初動対応に関する項目は規模に関わらず記載率が高い。**一方、「復旧させるべき事業の優先度の把握」（大企業71.4%、中堅企業54.8%、中小企業53.3%）、「最小事業継続目標の設定」（大企業57.1%、中堅企業33.3%、中小企業15.6%）、「事業復旧までの目標時間の設定」（大企業50.0%、中堅企業35.7%、中小企業26.7%）と**事業影響度分析に関する項目などは、規模が大きくなるほど記載率が高くなっているが**、「財務的損失に対する保全対策」（大企業14.3%、中堅企業21.4%、中小企業24.4%）、「調達先・業務委託先の分散及び確保」（大企業14.3%、中堅企業21.4%、中小企業37.8%）、「原材料や製品の在庫確保」（大企業14.3%、中堅企業28.6%、中小企業33.3%）と**事業継続戦略・対策に関する項目の一部では、逆の傾向が確認された。**
- **BCPの見直し**（「1年に1回以上実施」：大企業57.1%、中堅企業45.2%、中小企業37.8%）**及び、訓練・勉強会の実施**（「1年に最低1回以上実施」大企業57.2%、中堅企業50.1%、中小企業28.8%）についても、**規模が大きくなるほど定期的な実施率が高くなっている。**
- **能登半島地震の影響（内容）について、「特段の影響はなかった」とした企業は、規模による大きな差異はみられなかった**（大企業38.9%、中堅企業36.4%、中小企業38.0%）。
- その他BCPの機能状況に関する設問等でも、規模による大きな特徴はみられなかった。
- **BCPの見直し予定について、「今回の地震をきっかけに見直す予定（見直した）」**（大企業75.0%、中堅企業60.0%、中小企業35.1%）とした企業の割合は、**規模が大きくなるほど高くなる傾向がみられた。**

(参考情報)

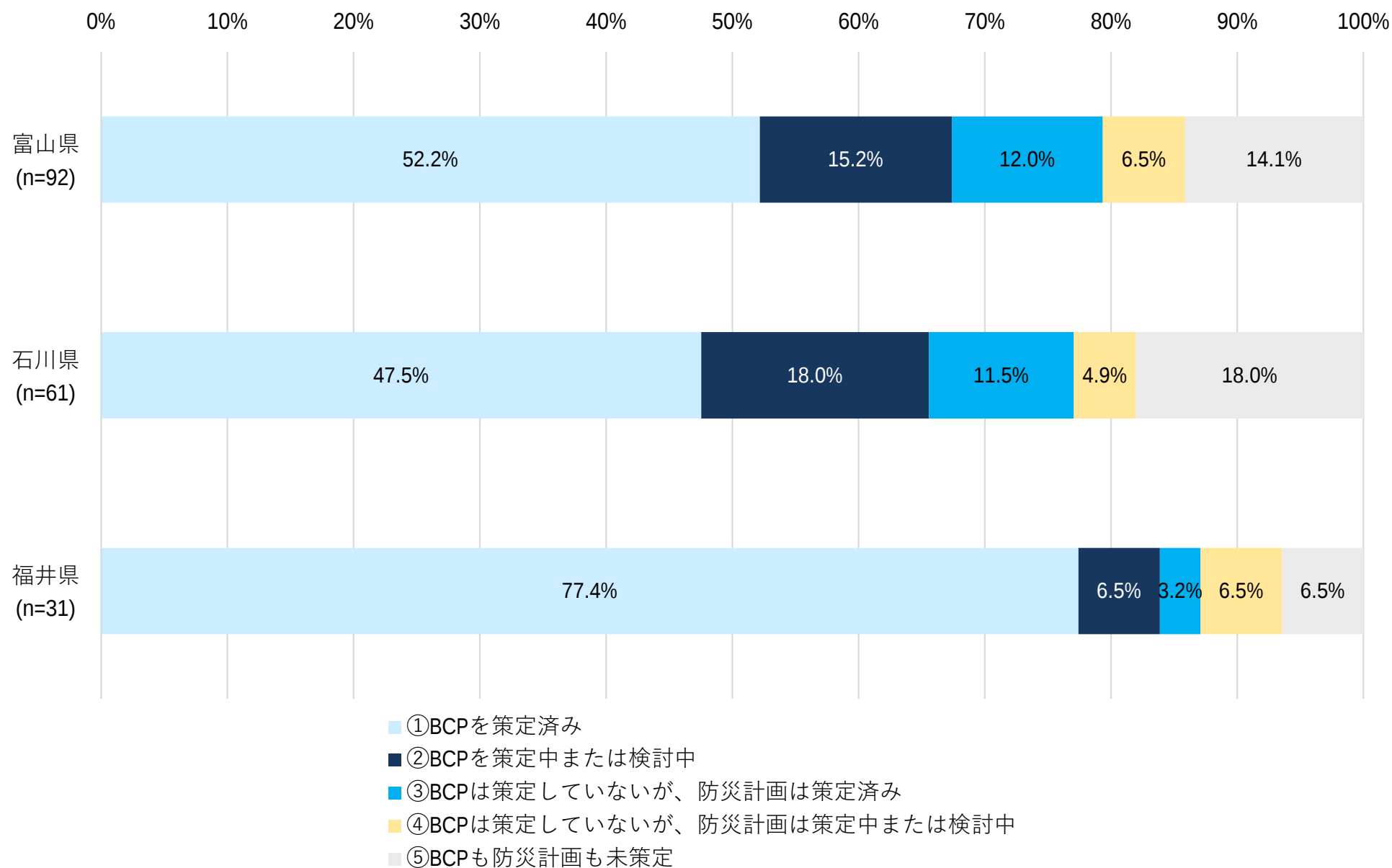
県別集計

参考情報【D.県別集計】 BCP策定状況

図表14：BCP策定への取り組み状況（県別）

全員

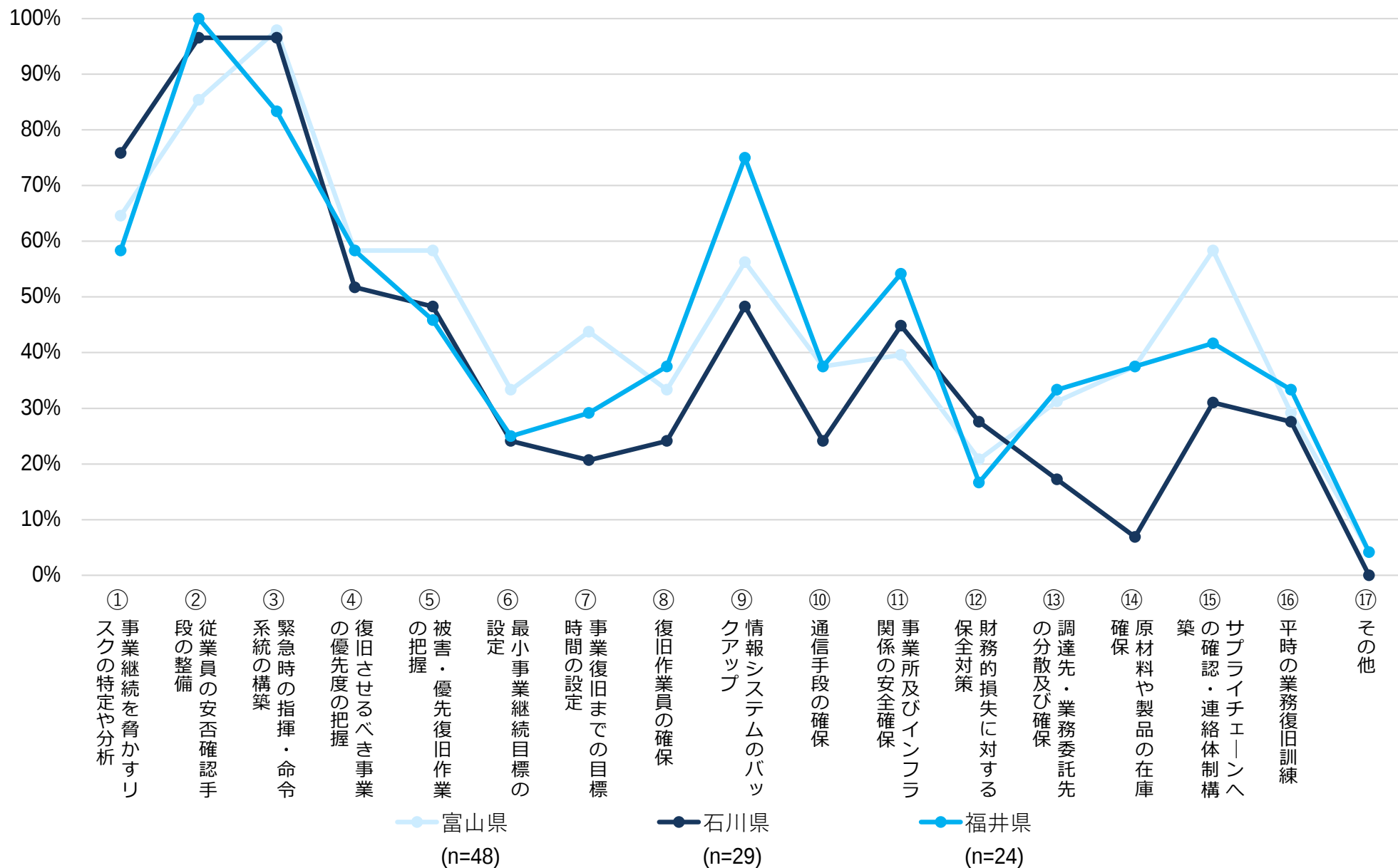
Q：「貴社では、BCPを策定（検討）されていますか。」



参考情報【D.県別集計】 BCPでの検討内容

図表15：BCPでの記載（検討）事項（県別） **BCP策定済みの企業**

Q：「貴社のBCPでは、どのような事項について記載（検討）されていますか。」（複数回答可）

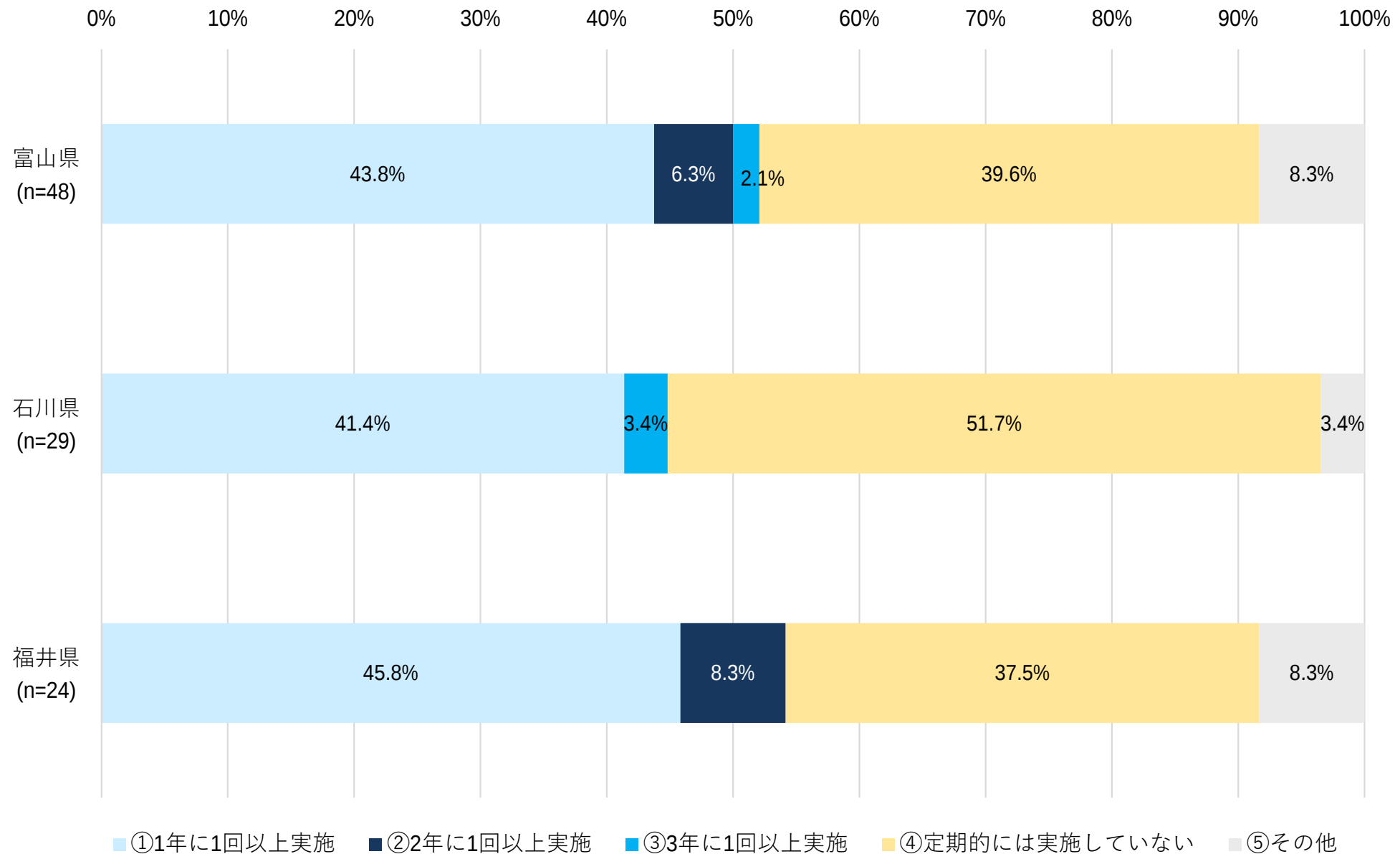


参考情報【D.県別集計】 平時のBCMに関する取り組み（BCPの見直し・改善）

図表16：BCPの見直し・改善の状況（県別）

BCP策定済みの企業

Q：「BCPの見直し・改善は定期的に実施されていますか。」

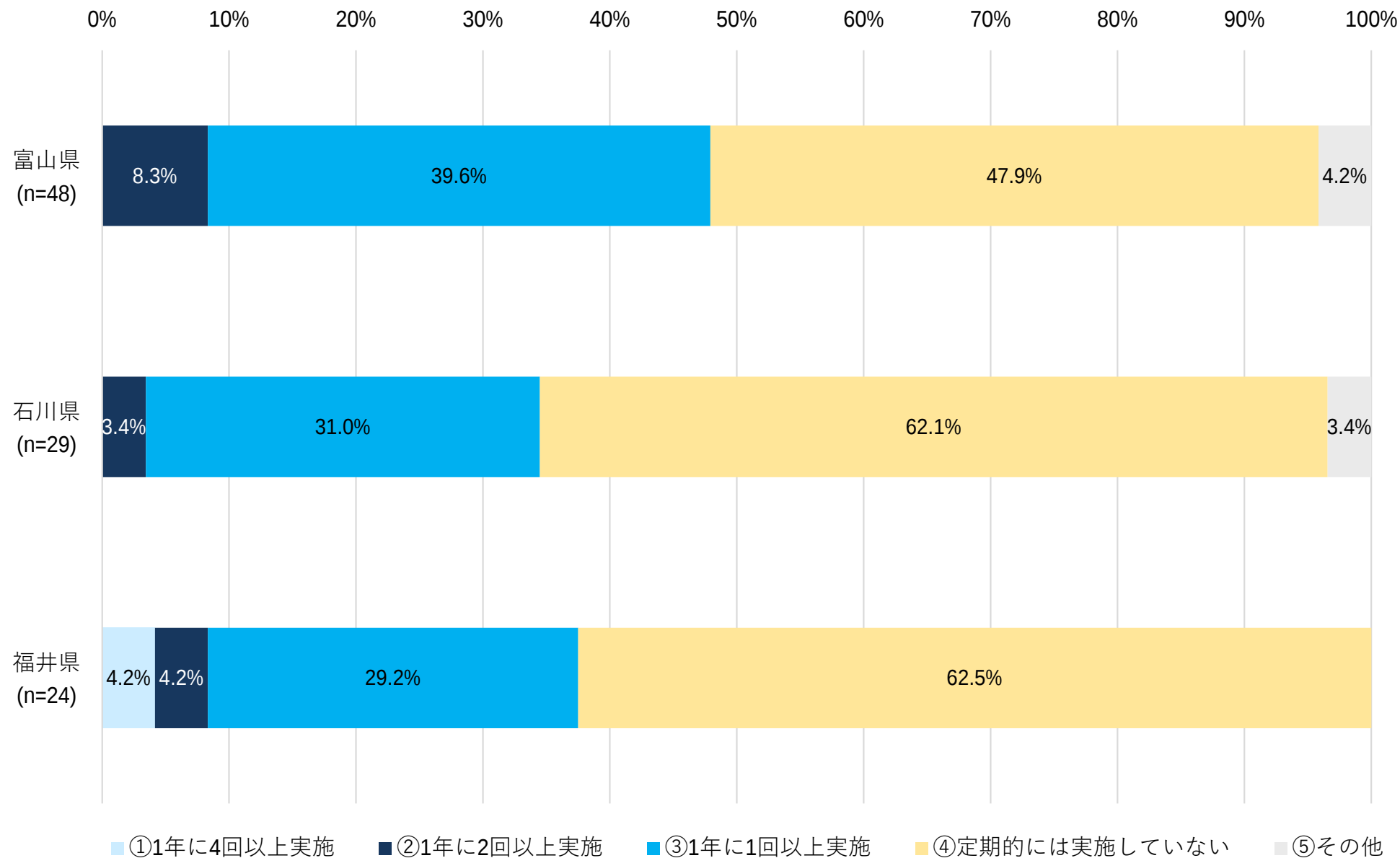


参考情報【D.県別集計】 平時のBCMに関する取り組み（訓練・勉強会）

図表17：BCPに関する訓練・勉強会の状況（県別）

BCP策定済みの企業

Q：「BCPに関する訓練・勉強会を定期的に行っていますか。」

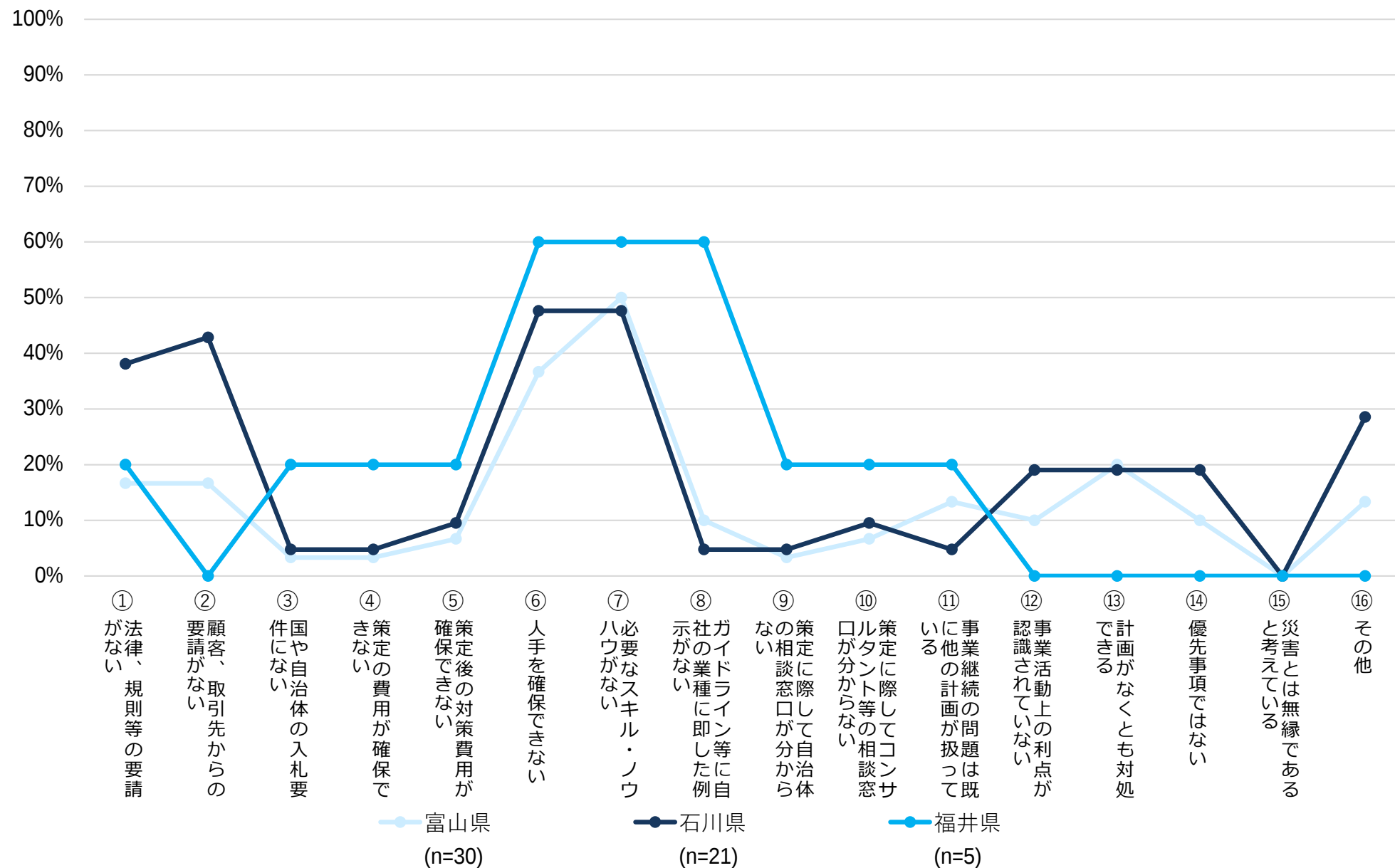


参考情報【D.県別集計】 BCP未策定理由

図表18：BCP未策定の理由（県別）

BCP未策定の企業

Q：「BCP未策定の理由について、教えてください。」（複数回答可）

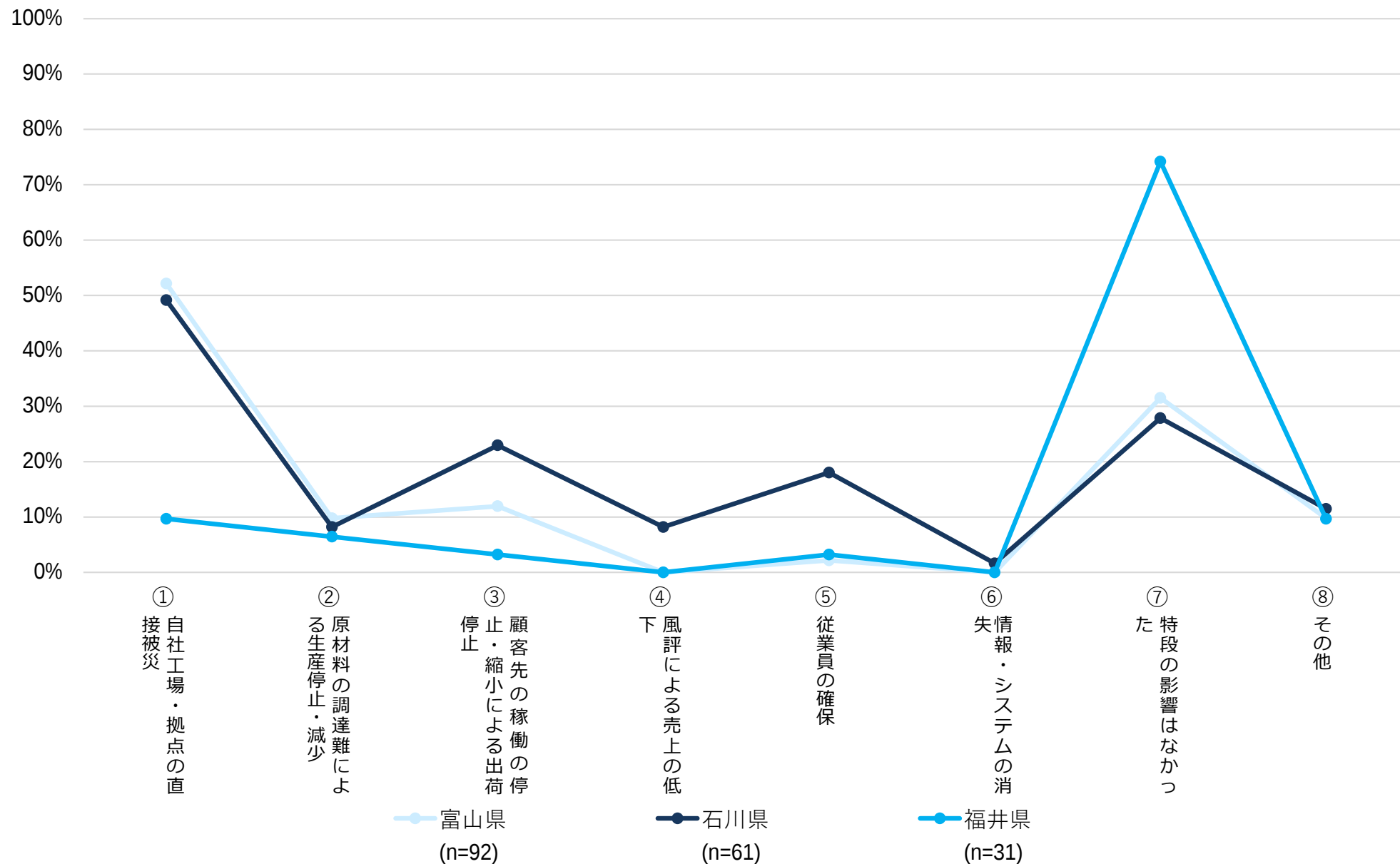


参考情報【D.県別集計】 能登半島地震の影響（内容）

図表19：能登半島地震の影響（県別）

全員

Q：「令和6年能登半島地震により事業活動にどのような影響がありましたか。」（複数回答可）

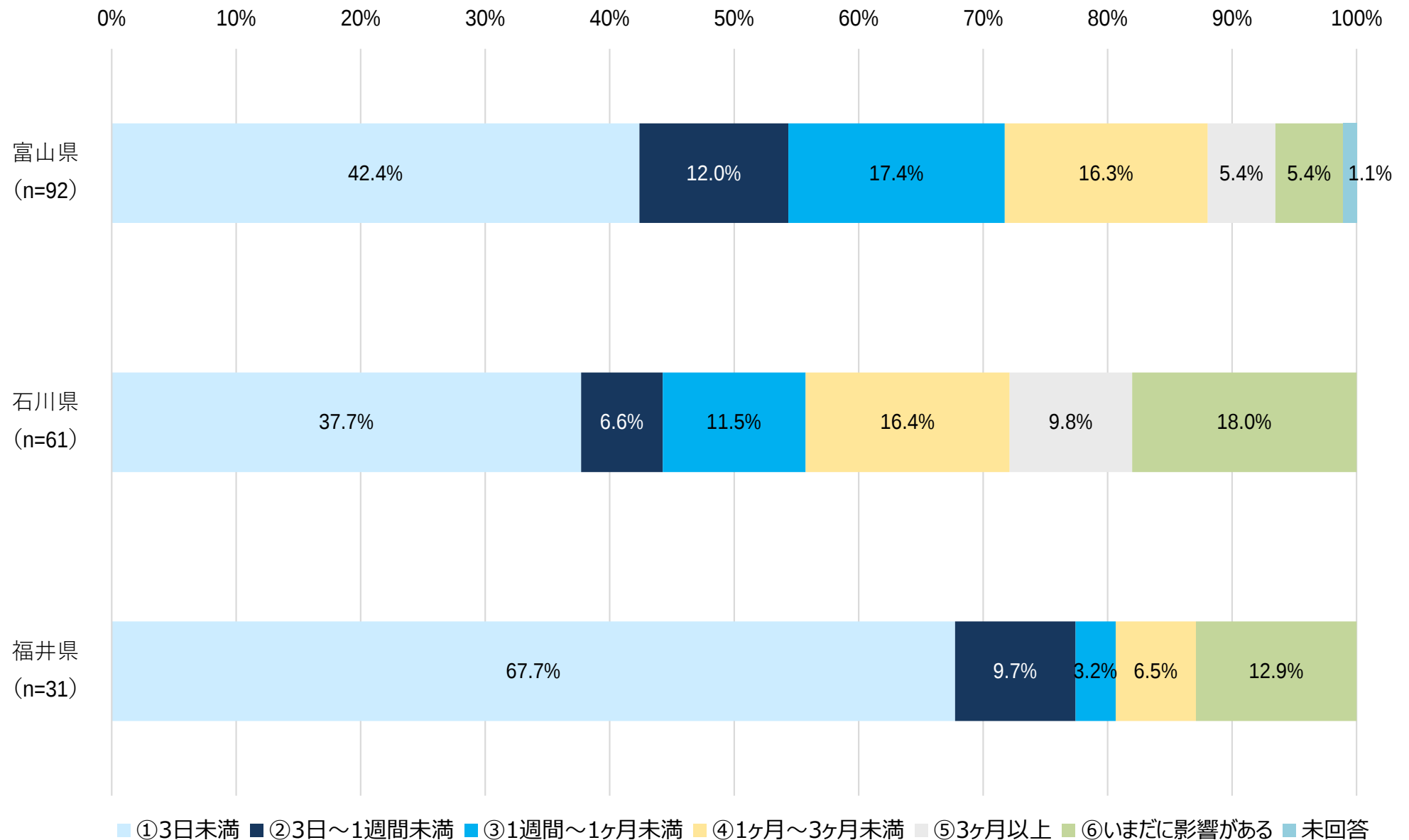


参考情報【D.県別集計】 能登半島地震の影響（期間）

図表20：能登半島地震の影響期間（県別）

全員

Q：「令和6年能登半島地震による事業活動への影響が平常時の状態に戻るまでに、およそどの程度の期間を要しましたか。」

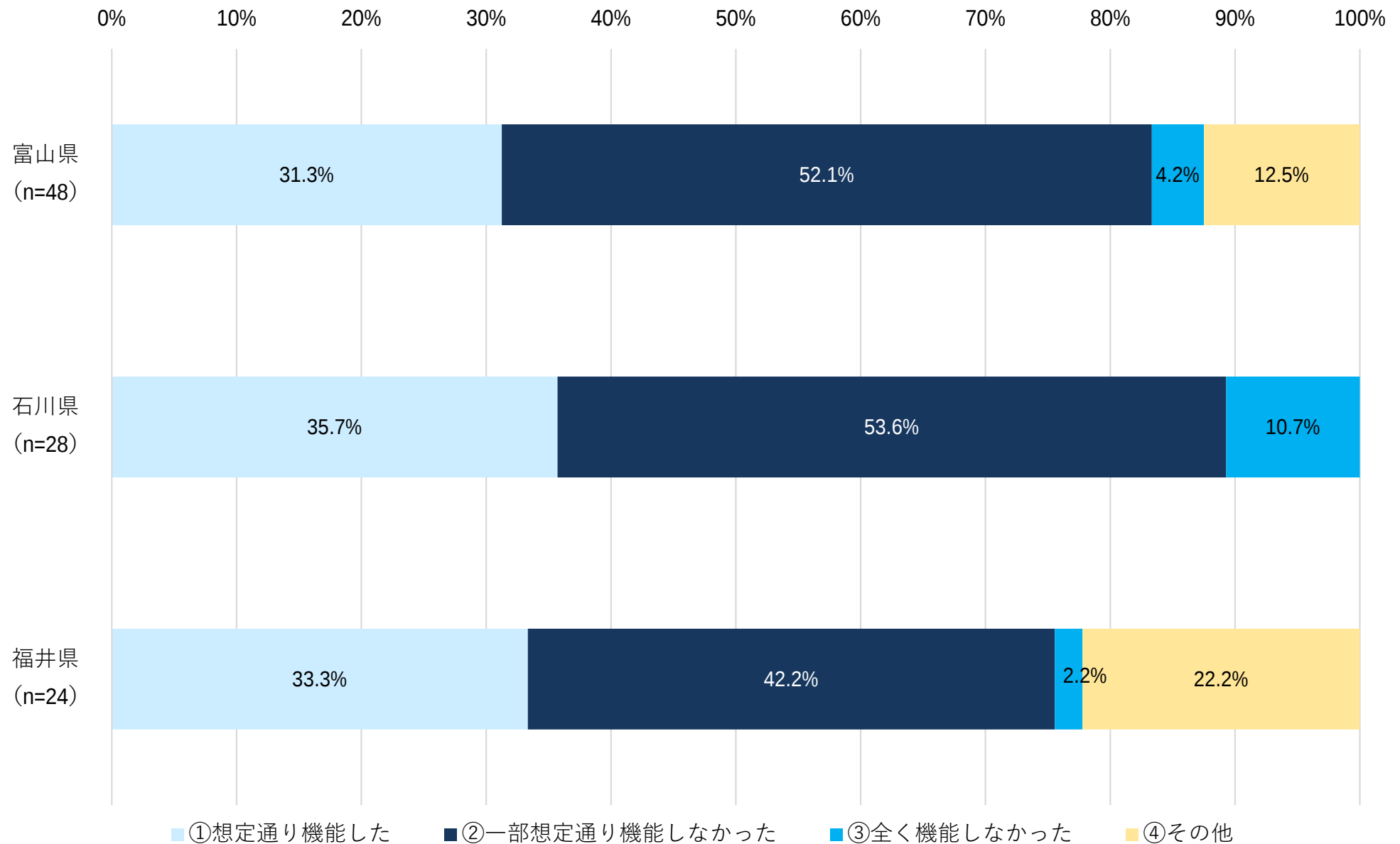


参考情報【D.県別集計】 能登半島地震後のBCPの機能状況

図表21：BCPの機能状況（県別）

BCP策定済みの企業

Q：「令和6年能登半島地震後にBCPは想定通り機能しましたか。」



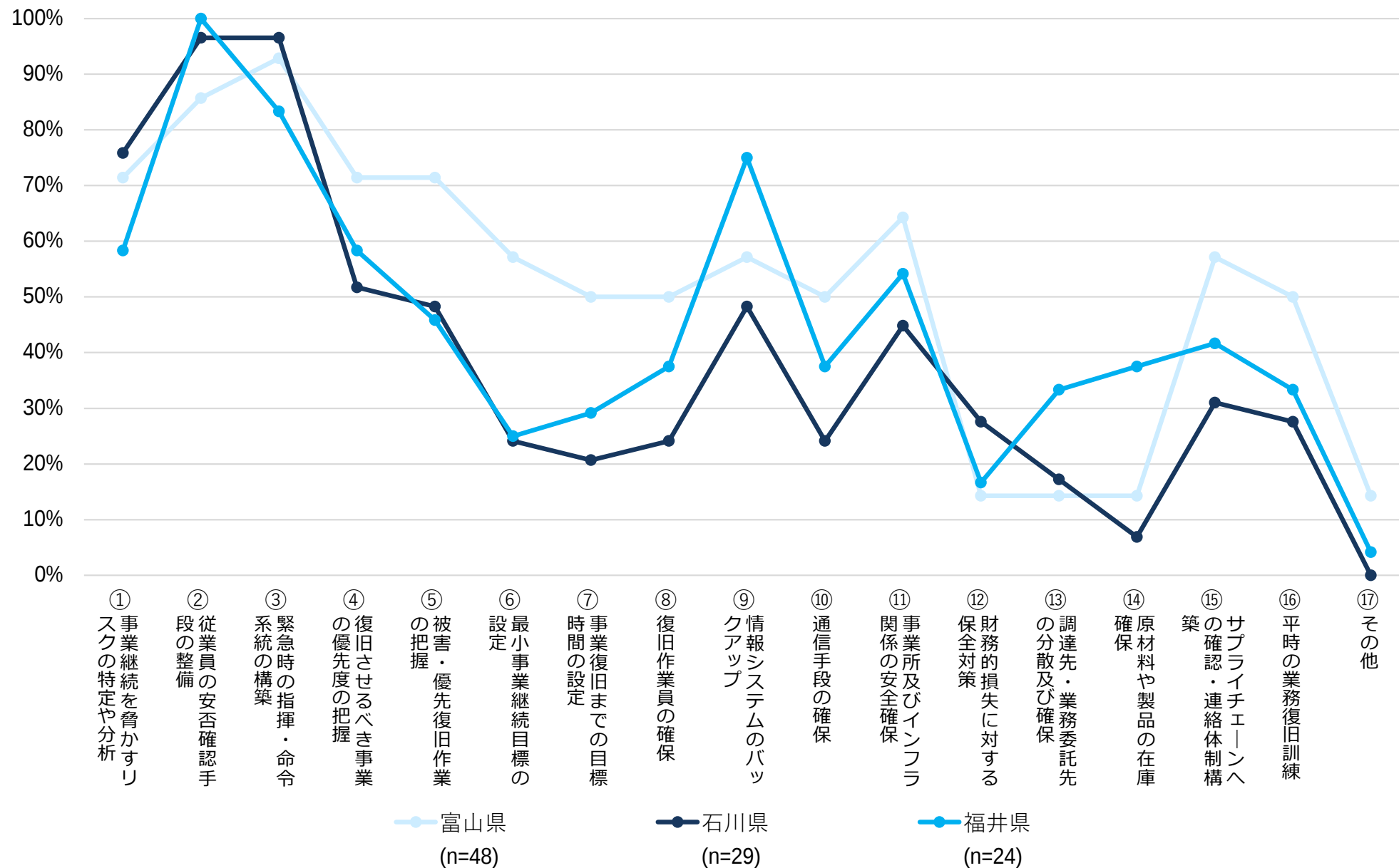
参考情報【D.県別集計】 能登半島地震後に想定通り機能したBCPの施策

図表22：機能したBCP（BCM）の施策（県別）

BCP策定済みの企業

※グラフは「BCPでの記載（検討）事項」（図表15）に対する割合

Q：「令和6年能登半島地震発生後に想定通り機能した（役に立った）BCPの施策について教えてください。」（複数回答可）

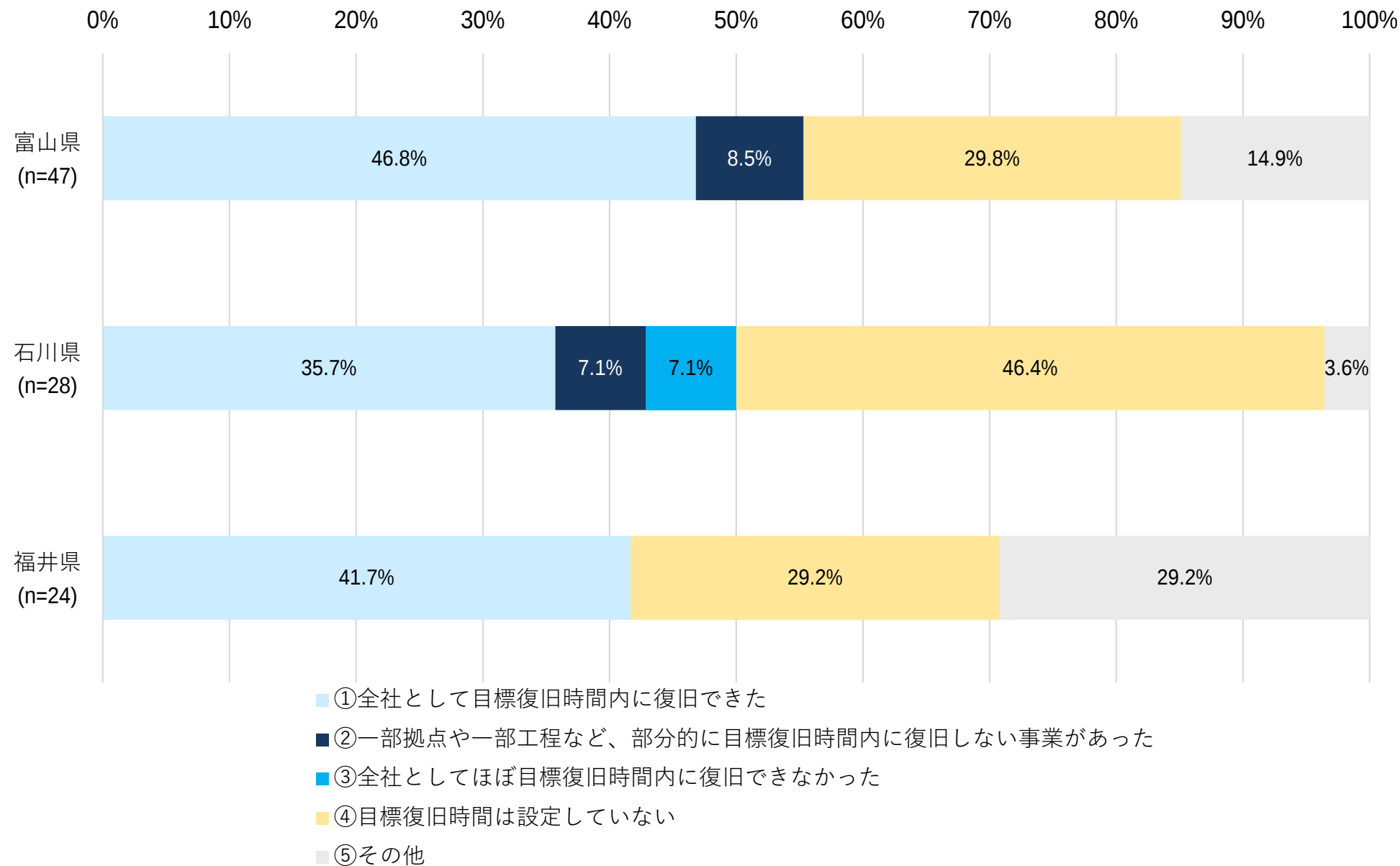


参考情報【D.県別集計】 能登半島地震の復旧時間

図表23：目標復旧時間内の復旧状況（県別）

BCP策定済みの企業

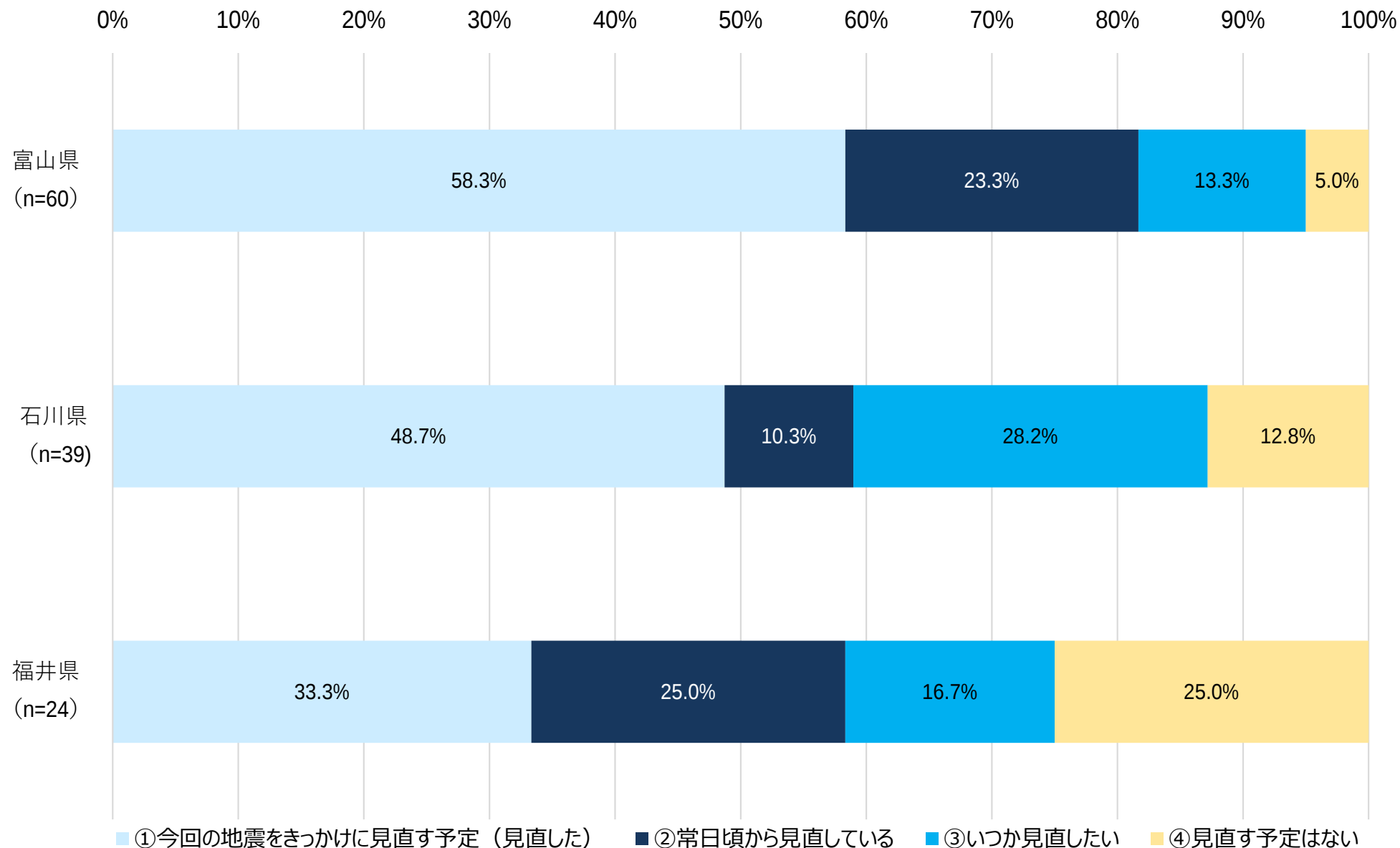
Q：「令和6年能登半島地震後に、BCPで目標としていた時間内に事業は復旧しましたか。」



参考情報【D.県別集計】 能登半島地震後のBCMに対する意識変化（BCPの見直し予定）

図表24：BCPの見直し予定（能登半島地震後）（県別） **BCP策定済み、策定中の企業**

Q：「令和6年能登半島地震発生を受け、BCPの見直しの予定はありますか。」

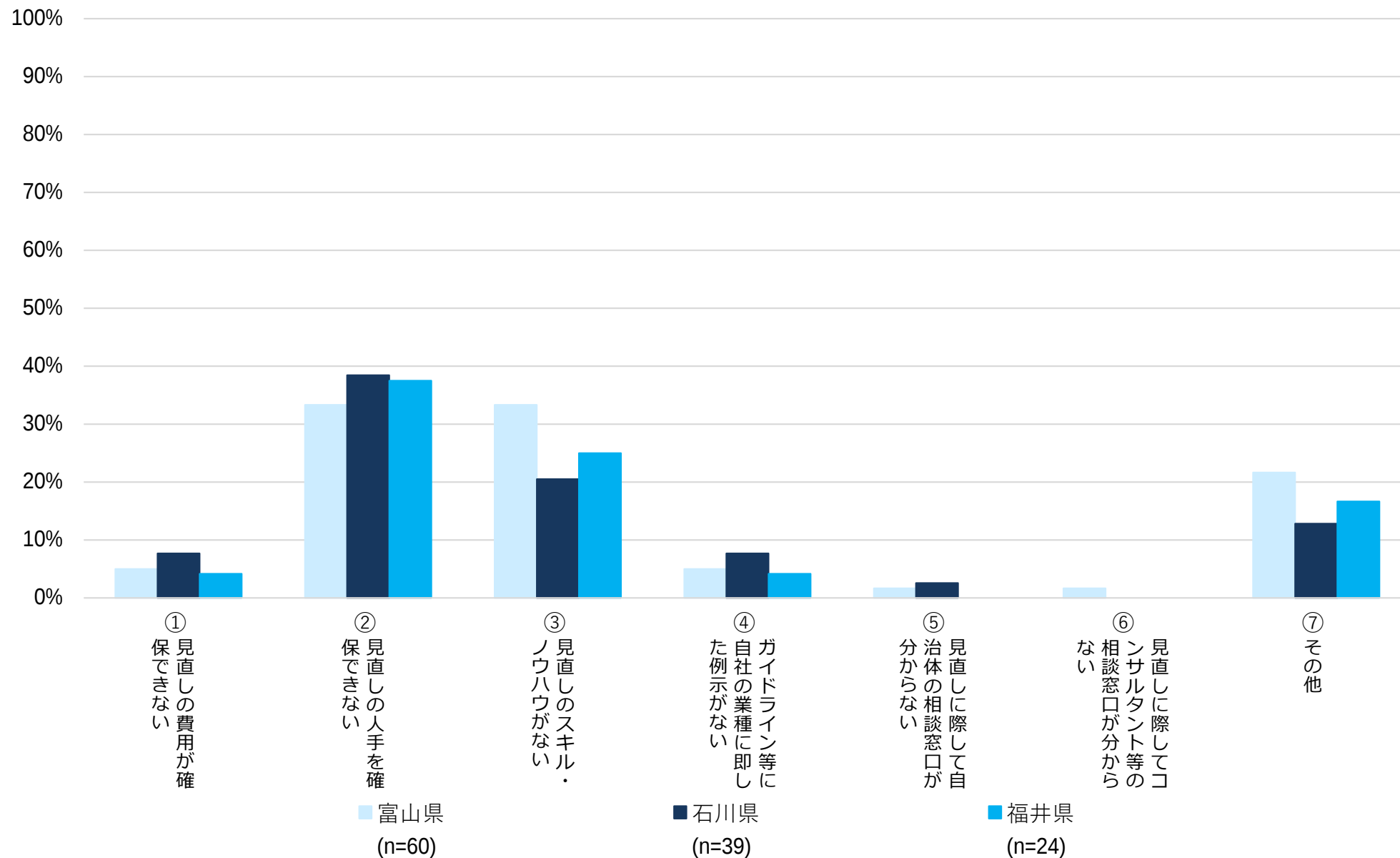


参考情報【D.県別集計】 BCPを見直す上での課題

図表25：BCPの見直しにおける課題（県別）

BCP策定済み、策定中の企業

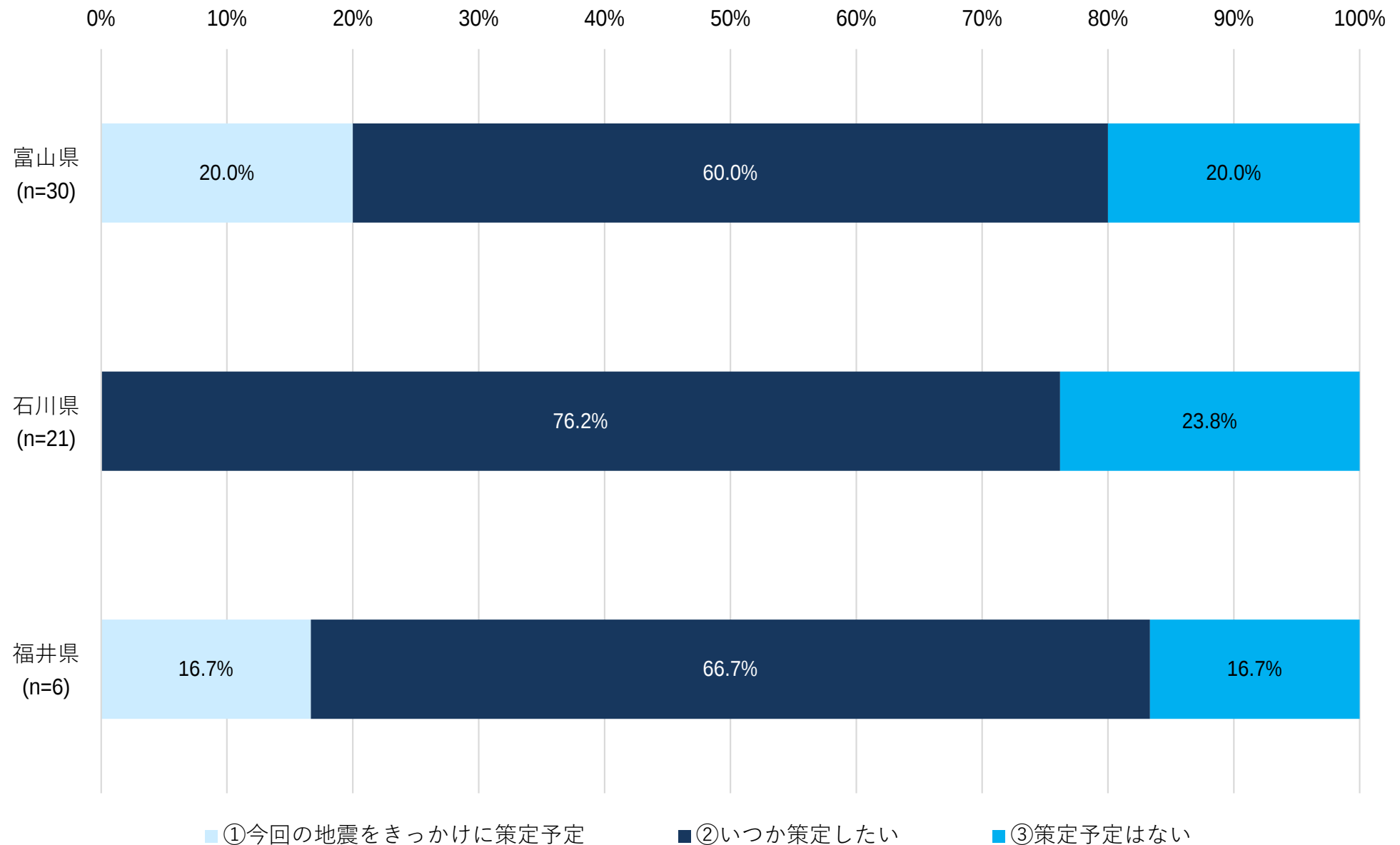
Q：「BCPの見直しにあたり、課題に感じていることはありますか。」（複数回答可）



参考情報【D.県別集計】 能登半島地震後のBCMに対する意識変化（BCPの策定）

図表26：BCPの策定予定（能登半島地震後）（県別） **BCP未策定の企業**

Q：「令和6年能登半島地震発生を受け、BCPの策定の予定はありますか。」



参考情報【D.県別集計】 アンケート結果のまとめ

※本調査では主に北陸地域の産業別に分析することを主眼としているため、ここでの県別集計はあくまで参考情報との位置づけ
※北陸3県別集計は県ごとの回答企業の属性や回収数によって影響される面があることに留意

- **BCP策定率は、富山県（52.2%）、石川県（47.5%）が半分程度であるのに対し、福井県（77.4%）は8割近くとなった。**
- **BCPでの記載内容は、「従業員の安否確認手段の整備」（富山県85.4%、石川県96.6%、福井県100.0%）、「緊急時の指揮・命令系統の構築」（富山県、97.9%、石川県96.6%、福井県83.3%）と初動対応に関する項目は各県で記載率が高い。**その他には、**富山県は「サプライチェーンへの確認・連絡体制構築」（58.3%>石川県31.0%、福井県41.7%）、石川県は「事業継続を脅かすリスクの特定や分析」（75.9%>富山県64.6%、福井県58.3%）、福井県は「情報システムのバックアップ」（75.0%>富山県56.3%、石川県48.3%）について記載率が高い傾向がみられた。**
- **BCPの見直しは、「1年に1回以上実施」とした企業が各県とも4割強と大きな差はなかったが（富山県43.8%、石川県41.4%、福井県45.8%）、訓練・勉強会の定期的（年に最低1回以上の）実施率については、富山県（47.9%）、石川県（34.4%）、福井県（37.6%）と富山県が高かった。**
- **能登半島地震の影響（内容）については、「特段の影響はなかった」とした企業は、富山県（31.5%）、石川県（27.9%）、福井県（74.2%）であり、地域による差が大きかった。特に「自社工場・拠点の直接被災」は、富山県（52.2%）と石川県（49.2%）では約半数の企業が影響があった。影響の期間についても、「3日未満」とした企業は、富山県（42.4%）、石川県（37.7%）、福井県（67.7%）と、こちらも地域による差が大きかった。**
- **そのためか、BCPの見直しについて「今回の地震をきっかけに見直す予定（見直した）」とした企業は、富山県（58.3%）、石川県（48.7%）、福井県（33.3%）と、影響が相対的に大きかった、富山県と石川県で回答率が高かった。一方で、能登半島地震後のBCPの策定予定について、「今回の地震をきっかけに策定予定」とした企業は、富山県（20.0%）、石川県（0.0%）、福井県（16.7%）と影響が大きい地域でも低くなった。その背景について、BCP未策定の理由では、各県とも「人手を確保できない」（富山県36.7%、石川県47.6%、福井県60.0%）と「必要なスキル・ノウハウがない」（富山県50.0%、石川県47.6%、福井県60.0%）を多く挙げるが、特に石川県は「法律、規則等の要請がない」（38.1%>富山県16.7%、石川県20.0%）と「顧客取引先からの要請がない」（42.9%>富山県16.7%、福井県0.0%）とする企業が多かった。**

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2025

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

（お問い合わせ先）

株式会社日本政策投資銀行 北陸支店 企画調査課（電話：076-221-3216／E-mail：hrinfo@dbj.jp）

富山事務所（電話：076-442-4711／E-mail：toinfo@dbj.jp）

株式会社日本経済研究所 産業戦略本部 サステナビリティ経営部（電話：03-6214-4630）